

平成26年度 課の事業一覧

組織名	広報室	広報課	重点項目	・広報紙、市政テレビ・ラジオ、ホームページなどの広報媒体を活用し、市の施策やイベントなどの情報を周知・PRする。						
課長名	鷹取 典子		コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
					379,719 千円		109,000 千円	係長	3	人
								職員	9	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	市政だより発行事務	市政だよりの発行・配送事務	様々な広報媒体を活用した市政情報の広報	市の重要施策やイベント情報などの市政情報を、市民に伝える必要があるが、世代等によって情報を入手するための広報媒体は様々であり、全ての市民に市政情報を提供できているとは言えない。	現在も、様々な広報媒体を活用し市政情報を発信しているが、新たな媒体(YouTubeなど)も積極的に活用し、市民サービスの向上に努める。
	刊行物発行事務	市勢概要などの刊行物発行事務			
	市政テレビ等による広報(特別番組)	テレビ・ラジオ等のマスメディアを利用して、市の施策・事業をPRする。			
	地域密着広報事業	本市に密着した情報を提供している雑誌・電波媒体を活用し、市の施策などの周知・理解を促す。			
	ホームページを活用した情報発信事業	インターネットを通じて、市の計画や取り組みなど様々な情報を発信する。			
	市政だより発行事務(債務負担分)	市政だよりの編集業務委託			
	市政テレビ等による広報	テレビ・ラジオ等のマスメディアを利用して、市の施策・事業をPRする。			
	市政テレビ等による広報(債務負担分)	テレビを利用して、市の施策・事業をPRする。			
	新・市政ガイドブック発行事務	平成26年度発行の市政ガイドブックから、民間企業と共同して作成する。(官民共同発行) 発行費用は、民間企業が、広告掲載費で賄う。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	新・広報活動調査	広報室が実施している各種の広報活動に関する市民の意識、実態の調査(3年に1度実施)	様々な広報媒体を活用した市政情報の広報	市の重要施策やイベント情報などの市政情報を、市民に伝える必要があるが、世代等によって情報を入手するための広報媒体は様々であり、全ての市民に市政情報を提供できているとは言えない。	現在も、様々な広報媒体を活用し市政情報を発信しているが、新たな媒体(YouTubeなど)も積極的に活用し、市民サービスの向上に努める。
	新・市政ラジオ特別番組によるPR事業	ラジオ番組を活用し、市の魅力を集中的にPRする。			
○	タウンミーティング開催事業	市と市民との協働によるまちづくりを進めることを目的にタウンミーティングを開催する。			
	重要施策PR事業	市の重要施策の広告を掲出し、市民等へのPRを図る。			
	新・YouTubeを活用した本市の魅力発信事業	YouTubeを活用し、市のブランド等の情報を動画で配信し、市の認知度・知名度の向上を図る。			
	広報業務管理事務	広報室庶務的経費	その他	-	-
	人権週間行事	人権研修等各種研修参加に要する経費			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	広報室	報道課	重点項目	・報道機関を通じて市政情報を発信する。 ・映画・テレビドラマ等のロケ誘致・撮影支援や新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じたPRによる、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。				
課長名	小杉 繁樹		コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長 3 人
					71,589 千円		107,000 千円	係長 2 人
								職員 7 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	メディアトレーニング事業	市幹部の危機管理能力を高め、報道対応能力の向上を図るための課長級以上市職員を対象とした研修。	報道機関を通じて市政情報を発信する。	市の事業について、市民の理解を得て最大の効果を挙げるためには、多くの市民に事業の情報を提供する必要がある。	多くの市民に市政情報を発信するためには、報道機関に情報を提供し発信してもらうことが重要であることから、今後も積極的に情報提供・発信を行う。
○	情報発信・取材協力事業	新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じて本市をPRする。	映画・テレビドラマ等のロケ誘致・撮影支援や新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じたPRによる、本市の知名度と都市イメージの向上を図る	本市の認知度、イメージを向上させるためには、情報発信するとともに、それに伴って実際に来北してもらい、直接本市の魅力に触れてもらうことが重要である。市外、特に首都圏からの来北を促すための仕掛けづくりや本市ブランドのPRが十分でない。	旅行・観光雑誌、経済誌及び総合情報誌へ積極的に働きかけ情報発信を強化するとともに、観光を始めとした関連部署との連携を密にし、市として統一感のあるPRに努める。
	新・北九州市新成長戦略推進特別企画	全国的にも認知度の高い雑誌で「北九州市新成長戦略」をキーワードとした大型連載を実施する。			
○	映像製作誘致強化事業	都市イメージの向上、地域経済の活性化等を目的に、映画、テレビドラマ、CMなどのロケを誘致する。		支援した作品を観光やにぎわいづくり等、他のまちづくり施策に活用しきれていない。	観光や文化セクションとの連携を強化する。
	映画・テレビドラマロケ地誘致支援助成金事業	市内で行われる映画、テレビドラマの制作者へ、資金を助成する。			